

---

第1章 我が国を取り巻くエネルギー情勢

第2章 我が国の省エネルギー政策

第3章 省エネルギーをめぐる動き

---

第1章 我が国を取り巻くエネルギー情勢

第1節 世界および日本のエネルギー情勢

1 世界のエネルギー情勢

1. 最近のエネルギー情勢
2. 今後の国際エネルギー情勢の見通し

2 日本のエネルギー情勢

1. 我が国のエネルギー需給動向
  - A. 我が国のエネルギー需要の現状
  - B. 部門別のエネルギー消費
  - C. 我が国のエネルギー供給の現状
  - D. 我が国のエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量
2. 我が国の省エネルギー政策の考え方について
  - A. エネルギー供給構造の国際比較
  - B. 省エネルギーの進捗状況

3 長期エネルギー需給見通し

1. 長期エネルギー需給見通しの経緯と内容
  - A. これまでの長期エネルギー需給見通しの歩み
  - B. 新しい長期エネルギー需給見通しの性格
2. 最終エネルギー消費の見通し
  - A. 産業部門の見通し
  - B. 民生部門の見通し
  - C. 運輸部門の見通し
  - D. 省エネルギー対策の概要
3. 一次エネルギー供給の見通し
  - A. 各エネルギー源の位置づけ
  - B. エネルギー供給対策の概要

第2節 気候変動（地球温暖化）問題をめぐる内外の政策

1 国際的取り組み

1. 条約採択までの経緯
2. 気候変動枠組条約
  - A. 条約の概要
  - B. 条約の発効と国別報告書
  3. 条約締約国会議の動き
    - A. COP 1
    - B. COP 2
    - C. COP 3
    - D. COP 4
    - E. COP 5
  4. IPCCの活動
    - A. 第1次評価報告書の作成(1988～1992年)
    - B. 第2次評価報告書の作成(1992～1995年)
    - C. その後の動向

2 COP3以降の我が国の取り組み

1. 地球温暖化対策推進大綱
2. 地球温暖化対策推進法

第3節 新エネルギー政策

1 新エネルギーの現状と課題

1. 新エネルギーの現状
  - A. 新エネルギー導入の必要性
  - B. 新エネルギーの種類と特徴
2. 新エネルギーの課題

2 新エネルギー政策

1. 新エネルギー導入大綱
  - A. 背景
  - B. 新エネルギー導入大綱の概要
2. 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法
  - A. 背景
  - B. 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法の概要
3. 2000年度新エネルギー関係予算要求の重点

---

第2章 我が国の省エネルギー政策

第1節 最近の省エネルギー政策について

1 総合的省エネルギー対策推進のための体制整備

## 2 個別分野における省エネルギーの推進

## 3 国際省エネルギー対策の推進

### 第2節 エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)

#### 1 省エネ法の解説

1. 省エネ法の解説
2. 法律改正の要旨
- A. トップランナー方式の導入による自動車・電気機器等のエネルギー消費効率の更なる改善の推進(機械器具に係る措置の強化)
- B. 工場・事業場におけるエネルギー使用合理化の徹底(工場に係る措置の強化)
- C. その他

#### 2 省エネ法施行令の改正

#### 3 省令の改正と告示の制定の概要

- A. 改正の趣旨
- B. 施行規則改正の主要な内容
- C. 試験規則改正の主要な内容
- D. 新工場判断基準の概要

#### 4 建築物に係る措置

##### 1. 建築主の判断基準

#### 5 機械器具に係る措置

1. ガソリン乗用自動車・ディーゼル乗用自動車
2. エアコンディショナー
3. 蛍光灯
4. テレビジョン受信機
5. 複写機
6. 電子計算機
7. 磁気ディスク装置
8. ガソリン貨物自動車・ディーゼル貨物自動車
9. ビデオテープレコーダー
10. 電気冷蔵庫・電気冷凍庫

### 第3節 省エネ・リサイクル支援法

#### 1 経緯および目的

- A. 法律制定の背景
- B. 法律制定に至る経緯
- C. 目的

#### 2 省エネルギーに関連する部分の概要

- A. 法律の趣旨
- B. 努力指針
- C. 特定事業活動
- D. 事業計画の承認
- E. 支援措置

### 第4節 エネルギー有効利用施設の導入等に対する金融・税制上の助成措置

#### 1 税制上の助成措置

1. 省エネルギー税制の推移
2. エネルギー需給構造改革投資促進税制(エネ革税制)
- A. 背景
- B. 平成4年度税制改正以降の動き
- C. 本制度の仕組み
- D. 税額控除と特別償却
3. 適用を受けることができる者
4. 対象設備の具体的範囲
- A. エネルギー需給構造改革設備
- B. エネルギー供給構造改革設備
- C. エネルギー使用合理化認定設備
- D. エネルギー需給構造改革投資促進税制の対象設備一覧
5. 対象設備の解説
- A. エネルギー有効利用製造設備等
- B. エネルギー有効利用付加設備等
- C. 電気・ガス需要平準化設備
- D. 新エネルギー利用設備等
- E. その他の石油代替エネルギー利用設備等
- F. 石油資源供給安定化設備
- G. 石油資源供給安定化資産
6. 取得時期の要件
7. 特別償却額または税額控除額の計算
8. 特別償却の同時適用停止
9. 地方税との関係
10. エネルギー需給構造改革推進設備仕様等証明制度
11. 地域エネルギー利用設備の固定資産税の課税標準の特例制度について
- A. 概要

#### 2 省エネルギー設備投資に対する金融上の助成措置

1. 産業部門省エネルギー推進事業
  - A. エネルギー有効利用
  - B. エネルギー有効利用型産業用承認設備導入促進
2. 建築物省エネルギー推進事業
  - A. 省エネ性能の向上に資する改修事業
  - B. エネルギー有効利用型承認業務用設備等導入促進
3. 民生部門省エネルギー推進事業
  - A. 省エネルギー型機器関連製造設備整備事業
  - B. 国際エネルギースタープログラム機器導入促進
4. コ・ジェネレーションシステム整備
5. 環境対策貸付
  - A. エネルギー有効利用促進
  - B. エネルギー有効利用型産業用承認設備導入促進
  - C. 旧式汎用エネルギー消費設備リプレース等促進
6. 住宅金融公庫の省エネルギー関連融資
  - A. 環境共生住宅割増融資制度
  - B. 環境共生住宅工事（リフォーム）

### 第3章 省エネルギーをめぐる動き

#### 第1節 省エネルギー技術開発

##### 1 省エネルギー技術開発の必要性

##### 2 ニューサンシャイン計画

- A. ニューサンシャイン計画の構築
- B. ニューサンシャイン計画の体系

##### 3 省エネルギー、新エネルギー技術開発の動向

1. 省エネルギー技術開発
  - A. 燃料電池発電技術開発
  - B. 新型電池電力貯蔵システム開発
  - C. 負荷平準化新手法実証調査
  - D. 超電導電力応用技術開発
  - E. 超電導応用基盤技術研究開発
  - F. 超電導電力貯蔵システム技術開発
  - G. 高温超電導フライホイール電力貯蔵研究開発
2. その他の省エネルギー技術
  - A. 産業用コージェネレーション実用技術開発
  - B. 超低損失電力素子技術開発
  - C. 広域エネルギー利用ネットワークシステム技術開発（エコ・エネルギー都市システム）
  - D. 高効率クリーンエネルギー自動車の研究開発（AGEプロジェクト）
  - E. 負荷集中制御システム確立実証試験
3. 先導研究
  - A. 超臨界流体利用技術先導研究開発
  - B. ガスハイドレート資源化技術先導研究開発
  - C. 液融成長複合材料(MGC)超高効率タービンシステム技術先導研究開発
  - D. 交流超電導電力機器基盤先導研究開発
  - E. 地中地盤蓄熱システム技術先導研究開発

##### 4 新エネルギー技術開発の動向

1. 太陽光発電技術開発
  - A. 太陽電池製造技術
  - B. 太陽光発電システム技術
2. 風力発電技術開発
  - A. 離島用風力発電システム等技術開発
3. 石炭液化技術開発
  - A. 瀝青炭液化技術開発
  - B. 液化基盤技術開発（アップグレーディング等技術）
4. 石炭ガス化技術開発
  - A. 石炭水素添加ガス化技術開発
  - B. 燃料電池用石炭ガス製造技術開発
5. 次世代・基盤技術開発
  - A. 低エミッション石炭エネルギー利用システム先導研究開発
  - B. 石炭利用次世代技術開発調査
  - C. 石炭利用基盤技術開発
6. クリーン・コール・テクノロジー推進事業
7. 地熱エネルギー技術開発
  - A. 地熱開発促進調査
  - B. 地熱発電開発事業
  - C. 地熱資源開発資金債務保証
  - D. 探査技術開発（貯留層変動探査法開発）
  - E. 深部地熱資源調査
  - F. 掘削・採取技術開発
  - G. 地熱バイナリー発電システム（10MW級デモンストレーションプラント開発）
  - H. 高温岩体発電技術開発
  8. 水素利用国際クリーンエネルギーシステム技術(WE-NET)第Ⅱ期研究開発
  9. 二酸化炭素回収対応クローズド型高効率ガスタービン技術第Ⅰ期研究開発
  10. コークス炉ガス顕熱利用増熱技術先導研究開発
  11. 高効率廃棄物発電技術開発

##### 5 省エネ・新エネ導入促進・調査事業

- A. 導入促進事業
- B. 調査事業

## 第2節 普及広報活動の推進

- 1 普及広報活動の概要(省エネルギー月間、省エネルギーの日の設定)
- 2 省エネルギー・省資源対策推進会議
- 3 省エネルギーに関する一般調査
  - 1 「夏季・冬季の省エネルギー対策」についての調査
  - A 夏季省エネルギー対策についての調査
- 4 財団法人省エネルギーセンターの事業活動
  - A キャンペーン、コンクール、広報活動
  - B 地域における広報・支援および調査等
  - C 省エネルギー診断、ESCO事業およびプロジェクトの推進
  - D エネルギー管理士試験、研修、講習
  - E 事例発表、シンポジウム、ISO14001等
  - F 国内外での調査、専門家派遣
  - G 拠点づくり、ネットワーク

## 第3節 国際協力の推進

- 1 国際エネルギースタープログラム
  - 1 国際エネルギースタープログラムの概要
  - 2 国際エネルギースタープログラムについて
  - 3 日米統一の省エネルギー基準
- 2 NEDOの国際協力事業
  1. モデル事業
    - A. 国際エネルギー使用合理化等対策事業
    - B. 国際石炭利用対策事業
    - C. モデル事業の実施場所
  2. 共同実証事業
    - A. 太陽光発電システム国際共同実証開発
    - B. 石炭液化国際協力事業
  3. 研究協力事業 (ODA事業)
    - A. 研究協力事業の基本的なスキーム
  4. 石炭資源開発事業
    - A. 民間企業が主体となって行う事業に対する助成
    - B. NEDO主体の事業
  5. 米国との研究協力
    - A. 電子分光法による触媒表面高精度定量分析技術の開発
    - B. 光クリーン技術を用いた省エネルギー環境浄化システムの開発
    - C. 微小重力環境を利用した燃料多様化対応燃焼技術の研究開発
    - D. 微小重力環境を利用したガラス融液内対流制御技術の研究開発
  6. 欧州との研究協力
    - A. 高性能工業炉等の開発
    - B. 微小重力環境を利用した高性能磁性材料創製技術の研究開発
    - C. 高温空気燃焼制御技術研究開発
  7. その他の研究協力
    - A. 太陽光発電システム開発に関する豪州等との国際協力事業
    - B. エネルギー資源有効利用技術研究国際化調査
    - C. 国際共同研究シーズ発掘のためのFS調査
    - D. マグネシウム合金による超軽量新材料の開発
    - E. 新石油精製プロセスに係る機能性超薄膜の開発
    - F. ガスハイドレード資源のエネルギー総合開発・利用技術の研究開発
    - G. 石油化学のための省エネルギー固体触媒設計
  - H. 国際特定共同研究事業
    8. エネルギー・環境技術実証プロジェクト形成支援事業
    9. 地球環境技術国際共同研究事業
    10. 国際共同研究助成事業
  11. APECとの連携
    - A. エネルギーR&D技術移転セミナー
    - B. CFE(Clean Fossil Energy)セミナー
    - C. コールフローセミナー
  12. IEAとの連携
    - A. IEA情報交換事業
    - B. 地球再生計画国際協力事業
    13. 地球環境国際協力推進事業
    14. 二国間情報交換事業
    15. 人材交流事業・国際シンポジウム等
      - A. 研修生の受け入れ、専門家派遣
      - B. 主なシンポジウム・セミナー (APEC, IEA関連を除く)

## 第4節 社会システムからのアプローチ

- 1 ESCO事業
  - A. はじめに
  - B. ESCO事業とは
  - C. ESCOの省エネ改善の手順
  - D. ESCO事業のパフォーマンス・リスクとESCO報酬
  - E. ESCO事業の契約方式
  - F. リース
  - G. 近年のESCO活動状況
  - H. 市場規模

1. ESCO事業導入の効果

2 デイライト・セービング・タイム制度

A. デイライト・セービング・タイム制度と省エネルギー

B. デイライト・セービング・タイム制度導入の論点

参考資料

1. 総合エネルギー調査会省エネルギー基準部会

2. 省エネルギー関係官庁・地方自治体および関係団体一覧